



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4752 URL http://www.showa-sys-eng.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 真貴 TEL 03-3639-9051
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,779	8.0	487	18.4	495	17.9	339	18.2
2021年3月期第3四半期	4,425	△3.9	411	△0.8	420	△0.7	287	△0.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	76.69	—
2021年3月期第3四半期	64.89	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第3四半期	6,876		3,951		57.5	
2021年3月期	6,769		3,713		54.9	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,951百万円 2021年3月期 3,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	3.1	520	3.0	530	3.1	352	1.8	79.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	4,810,000株	2021年3月期	4,810,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	385,169株	2021年3月期	385,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	4,424,831株	2021年3月期3Q	4,424,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点処置が解除され、ワクチン接種が進んできたとはいえ、新たな変異株による感染再拡大の懸念があり、事態の収束ははまだ見通せず先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く情報サービス産業においては、企業のICT投資が徐々に拡大傾向にあり、事業変革を推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)関連では、行政のデジタル化推進等も追い風となって市場規模の拡大が期待されております。

このような環境下、当社は社員、顧客の安全・健康を最優先としつつ、既存ビジネスを維持・拡大しながらハイモダなデジタルビジネスカンパニーへ成長すべく、最終年度を迎える中期経営計画「+transform」で掲げた事業、なかでもDX人材への投資やAI/クラウド基盤等の技術習得、さらに次世代の事業発展に必須な新卒社員等の積極的な採用活動などの重点施策に対する取り組みを着実に推進しております。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,779百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益487百万円(前年同期比18.4%増)、経常利益495百万円(前年同期比17.9%増)、四半期純利益339百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は5,547百万円(前事業年度末比112百万円の増加)となりました。主な要因は現金及び預金の増加212百万円及び売掛金が99百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は1,329百万円(前事業年度末比5百万円の減少)となりました。主な要因は投資その他の資産のその他に含めた投資有価証券の時価評価が38百万円上昇及びゴルフ会員権が28百万円増加したものの、繰延税金資産が65百万円減少したことによります。

その結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は6,876百万円(前事業年度末比107百万円の増加)となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は773百万円(前事業年度末比177百万円の減少)となりました。主な要因は賞与引当金が173百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は2,152百万円(前事業年度末比46百万円の増加)となりました。これは退職給付引当金が46百万円増加したことによります。

その結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は2,925百万円(前事業年度末比130百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,951百万円(前事業年度末比237百万円の増加)となりました。主な要因は配当金の支払128百万円による利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益339百万円の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金26百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。新型コロナウイルス感染症による影響額については現在状況を注視しておりますが、状況の変化を踏まえ、修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,754	4,806,573
売掛金	811,126	—
売掛金及び契約資産	—	711,566
仕掛品	4,344	9,715
その他	25,331	19,197
流動資産合計	5,434,556	5,547,053
固定資産		
有形固定資産	170,248	165,267
無形固定資産	3,332	3,332
投資その他の資産		
繰延税金資産	734,213	668,868
その他	427,023	492,073
投資その他の資産合計	1,161,237	1,160,942
固定資産合計	1,334,817	1,329,541
資産合計	6,769,373	6,876,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,471	225,992
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	104,965	21,709
賞与引当金	363,563	189,630
その他	236,292	325,749
流動負債合計	950,293	773,082
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	2,044,831	2,091,336
固定負債合計	2,105,804	2,152,310
負債合計	3,056,098	2,925,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	2,831,715	3,042,738
自己株式	△200,688	△200,688
株主資本合計	3,815,227	4,026,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,426	104,330
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△101,951	△75,047
純資産合計	3,713,275	3,951,202
負債純資産合計	6,769,373	6,876,595

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,425,105	4,779,496
売上原価	3,686,252	3,967,927
売上総利益	738,853	811,569
販売費及び一般管理費	326,858	323,760
営業利益	411,994	487,809
営業外収益		
受取利息	304	228
受取配当金	5,720	5,840
受取家賃	1,395	1,395
受取手数料	486	462
雑収入	691	239
営業外収益合計	8,597	8,164
営業外費用		
支払利息	33	33
固定資産除却損	117	34
営業外費用合計	150	67
経常利益	420,441	495,906
特別利益		
投資有価証券売却益	61	—
特別利益合計	61	—
税引前四半期純利益	420,503	495,906
法人税、住民税及び事業税	59,537	103,091
法人税等調整額	73,856	53,470
法人税等合計	133,394	156,562
四半期純利益	287,108	339,343

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

・収益認識に関する会計基準等の適用

(1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、顧客と約束した財（有形商品等）又はサービス（役務提供による無形商品等）の支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(2) サービスに係る契約の収益認識として、

- ① 成果物の納品義務のないSEサービス契約に関しては、一定期間内に定められた支援作業を行う義務を負っており、契約によって定められたサービス期間にわたり提供した作業量に応じて収益を認識しております。
- ② 受注制作のソフトウェアに係る契約に関しては、従来は、開発作業の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用していましたが、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(3) 収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(4) 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高	4,336,149	88,955	4,425,105	—	4,425,105
セグメント利益又はセグメント損失(△)	739,252	△398	738,853	△326,858	411,994

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△326,858千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	4,225,272	110,223	4,335,495	—	4,335,495
受注制作	444,000	—	440,000	—	440,000
計	4,669,272	110,223	4,779,496	—	4,779,496
セグメント利益	801,278	10,290	811,569	△323,760	487,809

(注) 1. セグメント利益の調整額△323,760千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。